

業務速報

NO. 833

2012. 10. 31

J R 東海労働組合

発行 淵上 利和

編集 本橋 浩司

2012年度第2四半期決算経営協議会開催

大幅な増収・増益！過去最高の純利益！通期の業績予想を上方修正！
「社員の努力のたまもの」一方で不当労働行為！

10月30日、本部は2012年度第2四半期決算の経営協議会を開催しました。会社は、当社単体の運輸収入は、東海道新幹線のご利用が堅調に推移したことに加え、昨年の東日本大震災による減収との比較であることから大幅な増収となり、連結営業収益全体でも増収。営業費は、物件費の増などにより増加したものの、増収・増益（営業利益、経常利益、四半期純利益）の決算。通期の業績予想は、上期の実績を反映し、収益・利益を上方修正する。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図るとしました。

本部からは、藤広副委員長から決算の内容、不当労働行為、60歳以降の雇用、新幹線大規模改修について、安全問題、リニア中央新幹線等の項目について質問を行い、議論しました。

【連結損益の概要（累計）】

営業収益	: 7, 898億円	前年同期比	+ 674億円	9.3%増
運輸収入（単体）	: 5, 816億円	前年同期比	+ 456億円	8.5%増
営業費	: 5, 461億円	前年同期比	+ 193億円	3.7%増
営業利益	: 2, 436億円	前年同期比	+ 480億円	24.6%増
営業外損益	: △589億円	前年同期比	△20億円	
経常利益	: 1, 847億円	前年同期比	+ 460億円	33.2%増
四半期純利益	: 1, 142億円	前年同期比	+ 310億円	37.4%増

【平成24年度の業績予想修正】

通期の業績予想は、上記の実績を反映し、営業収益1兆5,800億円（前年度比4.8%増）、営業利益4,070億円（同9.3%増）、経常利益3,060億円、（同16.0%増）、当期純利益1,870億円（同40.8%増）に修正する。また、長期債務縮減見込額1,570億円に修正し、当年度末の長期債務残高は2兆7,097億円を見込む。

【平成24年度の中間配当金及び期末配当予想（当社）】

中間配当 1株当たり5,000円（年初予想通り、前中間期比+500円）
期末配当予想 1株当たり50円（平成24年10月1日を効力発生日として、
普通株式1株を100株に分割）

組合の質問と会社回答

1. JR東海ユニオン定期大会に参加した柘植副社長のあいさつが、アクセス第337、338号に紹介されていた。一つ目は労使関係について「色々な問題を集約して労使で協議し改善するところは改善する」としている。二つ目は「これからの労働条件のあり方について、当社の労働条件は相当高い水準にある。あるべき姿に向かって絶えず見直していくことも必要。この点についても意見を聞かせてほしい」とし、三つ目は安全について「安全の問題で信頼を築くのは長い時間がかかるが失うのは一瞬である。引き続き労使で取り組んでいく」と言っている。労働組合として私たちもこれを主旨として質問していく。

10月15日、東京地方裁判所で組合掲示物の撤去は不当労働行為とする中央労働委員会の命令を認めた。会社は直ちに中央労働委員会が出した命令を速やかに履行すること。中央本部、新幹線関西地本、名古屋車両所分会に直ちに謝罪すること。同時に記者会見を開き謝罪すると共にホームページに謝罪文を掲載すること。また、関西の職場でも組合掲示物の不当撤去が行われている。会社の見解を明らかにすること。

【回答】

今日は決算にかかる意見交換を行うことが主旨だ。経営協議会で議論する内容ではないので議論しない。今後会社として適切に対応していく。

2. 会社は前年度を上回る収益を上げ、通期では上方修正をかけている。これは全社員の努力があったからである。この努力に応えるためにも年末手当や来年の賃金にしっかりと反映すること。そして社員のモチベーションを高めること。また恣意的なボーナスカットを行わないよう求める。また、会社は社債を発行しているが発行限度を明らかにすると共に内部留保の額を明らかにすること。

【回答】

上半期決算は好調であった。これは社員の皆さんの努力のたまものであると思っている。その点については社員に感謝しているところである。年末手当や賃金への反映については団体交渉で主張を伺いながら議論していく。

社債の発行限度額は数字的に明確になっていない。金額については今は分からないが、現状では社債残高は9,422億円となっている。信用度の格付けはAAとなっており何ら問題ない。

内部留保はどのような意味合いか分からないが、株主資本としては1兆4,000億円、現金及び現金同等物で680億円である。

3. 60才以上の希望者全員を65歳まで雇用確保するよう法改正が行われた。希望者全員を65歳まで雇用する企業は48.8パーセントにもなっている。サントリーや大和ハウスでは65歳定年を導入するとしている。これらの動きに踏まえ、経過措置として残る専任社員の採用基準の処分回数と減額回数はリセットし、専任社員希望者は全員採用すること。

【回答】

60歳以降の雇用については、労働条件の変更に関わることなので団体交渉で議論する。来年4月に法改正が行われ、この法改正の中で厚生労働大臣から継続雇用に関する指針が出されることになっている。現在パブリックコメントなどの手続きなどを行っており来月頃に指針が決定される。この指針の内容を踏まえ貴側と協議の場を設け議論していく考えである。

4. 10月10日の業務委員会において、「東海道新幹線の大規模改修費用は引当金として積み立てている途中であり、総額5,000億円を予定している。平成14年10月から29年9月の15年間に均等に積み立てる。年間333億円を営業費に積み立てる」と、回答。東海道新幹線は昭和39年10開業以来、48年経過し老朽が進んでいる。しかも東南海地震等も予想される中、地震対策も不十分であると考え。平成29年を前倒して、積み立て、早急に工事に取りかかるべきと考えるが貴側の考え方はどうか。

【回答】

大規模改修は平成14年10月から29年9月までの15年間に、均等に年間333億円を総額5,000億円積み立てるものである。地震対策が不十分とは何を持って不十分というのか分からない。今年度は地震対策として本年度計画で210億円投資する計画である。また、地震対策以外の保守として200億円の合わせて400億円を投資する計画である。会社としてはできることをしっかり行っている。

5. 今年7月の東海道本線の協力会社の死亡事故は、見張員の教育が不十分であるがために発生した事故であると考え。鉄道施設内で働く安全確保のためには、惜しまぬ投資をすること。

【回答】

協力会社の触車死亡事故は大変痛ましい事故であった。グループ会社を含めて安全教育を更に確実にやっていく。事故が起こらないよう会社としてできることをやっていく。

6. 中央新幹線建設について、これまで各都県で6回の説明会を開催しているが、沿線住民が参加できない等の声もあると聞く。答える側も来年秋に提出される準備書で明らかにするとしか答えていない項目も多く、建設に関して疑問の声多く出ていると聞く。沿線住民から愛される鉄道を目指さなくてはならないと考える。会社の考えを明らかにすること。

【回答】

これまで東京、神奈川、山梨、長野、岐阜、愛知の6都県で説明会を行った。質問

事項の中には準備書の段階にならないと明らかにできないものも沢山ある。基本的な問題は回答している。愛されるリニアという思いは会社も同じだ。説明会での質疑は会社のホームページに掲載している。

リニア建設で5兆円まで債務が増大！社債と融資で賄う！

組合：会社は決算の結果について「社員の努力のたまもの」と言うが、一方で不当労働行為が行われるという矛盾がある。労使がこうした問題をその都度議論なくしてはいけない。

会社：主張は分かる。そのために団体交渉などがある。しかし今日は労使関係だけを議論する場ではない。労働組合を軽んじてはいない。

組合：今後の海外展開はどうか。

会社：24日に当社とJR西日本、JR九州、台湾高速鉄道の4社で今後、車両や信号設備等、日本の新幹線を海外へ売り込んでいくことができないか検討している段階である。具体的に何か決まったというものではない。

組合：アメリカに対してはどうか。

会社：アメリカではコンサルティング活動を行っている。

組合：マスコミでは中間決算について過去最高の純利益と報じているが事実か。

会社：決算で言えば営業利益、経常利益は過去2番目であった。営業収益と四半期純利益は過去最高であった。

組合：通期の業績予想を上方修正したがこの額についてはどうか。

会社：営業収益、経常利益、当期純利益は過去最大。営業利益は過去2番目であった。

組合：社債は限りなく発行する考えなのか。

会社：債務残高は5兆円以内に収まるように考えている。今後リニアの関係で増えることはある。

組合：リニアの建設が進むと社債の発行額が増えるということか。

会社：リニアが進めば債務残高は増えていく。銀行からの融資、社債で賄うことになる。

以 上